

○2番（染谷直人君） 皆様、こんにちは。傍聴の皆様もご足労ありがとうございます。議席番号2番、染谷直人でございます。議長より発言の許可をいただきましたので、通告に従いまして一般質問をさせていただきます。

まず、橋本町長におかれましては、日々町政発展のためご尽力をいただいておりますこと、心から敬意を表するところでございます。

さて、1ドル140円という24年ぶりの円安となり、年明け以来、急速に円安が進行しております。日米の金利差やウクライナ情勢など、不安定な国際情勢が起因していることは言うまでもありません。そのあおりは、私たち消費者はもちろんのこと、様々な産業に影響が出ており、本日テーマとして取り上げる農家も例外ではありません。

それでは、ただいまより通告に従いまして、町政に対する一般質問をさせていただきます。1項目2点、「生産資材高騰等にかかる農家支援について」をテーマにお伺いいたします。

現在、農家を取り巻く状況は、極めて厳しいものとなっているかと存じます。原油価格の高騰や輸送費の上昇等に伴う生産資材の高騰により、生産コストは上昇している状況にあります。茨城むつみ農協によりますと、肥料やビニール、段ボール、包装資材等は、今年に入り、おおむね15%から20%程度上昇していると、値上がりしているということでございます。

一方で、米や野菜価格は上昇していないことから、農業所得、いわゆる手取りは大幅に減少しているものと推察されます。また、農産物は、需給バランスにより、市場決定される傾向にあり、コストの増加分が価格に反映されていないというのが実態だと思われま

かか

中、政府は年明けより、原油高騰対策、夏には肥料高騰対策として、化学肥料低減の取組を行った上で、前年度から増加した肥料費の7割交付という政策を打ち出しました。そして、農業への直接的な支援名目ではありませんけれども、予備費を活用した地方創生臨時交付金の増額が検討されているという報道もございます。そういった状況下、農林水産省も地方創生臨時交付金の農林水産分野での活用に向けた検討、参考アイデア集を公表し、同交付金を活用した農家支援に動いている自治体が出始めている状況でございます。

以上の前提に立ち、2点当町のお考えをお伺いいたします。

まず、1点目が、現在、当町が実施している農業振興についてご教示いただきたいというところでございます。

2点目が、加えて、国による緊急対策（肥料価格高騰対策）が措置されましたけれども、農家を取り巻く環境は依然厳しい状況であり、自治体が地方創生臨時交付金を活用し、独自に農家支援を行う事例も見受けられます。政府は、地方創生臨時交付金の増額を検討しているということでございますが、今後同交付金が増額された場合の当町の活用の考えをご教示いただければと存じます。

以上、1項目の1回目の質問といたします。執行部の誠意あるご答弁をお願い申し上げます。

○議長（倉持 功君） ただいまの生産資材高騰等に係る農家支援についての質問に対する

答弁を求めます。

建設農政部長。

〔建設農政部長 松本隆弘君登壇〕

○建設農政部長（松本隆弘君） 皆さん、改めましておはようございます。染谷議員の1項目、生産資材高騰等にかかる農家支援についての1点目、現在町が実施している農業振興について伺いたいとのご質問にお答えいたします。

本町の農業は、稲作や露地野菜を中心とした首都圏近郊の一大生産地として発展してまいりました。そのような中で、農業を取り巻く情勢には諸課題があることから、担い手や後継者不足に歯止めをかけるため、町といたしましては、農業者にもうかる農業を目指していただけるよう、様々な取組を実施してまいりました。

その取組の一つとして、農産物のブランド化や高付加価値化を推進するため、麗澤大学と連携してさし茶のブランド化を推進してまいりました。このさし茶につきましては、日光のリッツ・カールトンのほかパリスホテルでも提供を始めると伺っており、着実にブランド化も進んできていると感じております。

また、生産調整に必要な米につきましては、株式会社舞台ファームと連携してパックライスを生産し、ふるさと納税の返礼品とすることで、中小の米生産農家より、通常の買取価格の倍程度の価格での買い取りを実施してまいりました。このほか、ふるさと納税の返礼品といたしまして多くの農産物を取り上げており、特に米や常陸牛、梅山豚、いち美豚など人気でございます。また、白いトウモロコシ、梨、イチゴ、シャインマスカットなどの新たな農産物も紹介させていただいたところ、納税者からは大変好評をいただいていることから、農家の所得向上の一助となっているものと考えております。

さらには、議員もご承知のとおり、葉たばこ生産者の廃作に伴い、新たな作物として、3.4ヘクタールにサツマイモ、紅はるかの作付を実施し、収穫後は全量を株式会社境まちづくり公社へ納入するといった新たな事業を実施したところでございます。サツマイモ生産は、安定した収入となることから注目されているとともに、ふるさと納税においても人気が高いことから、今後も生産拡大を推進し、産地化を目指してまいりたいと考えております。

あわせて、若手農家の農業経営に関する知識習得を研修として、株式会社舞台ファームによる、もうかる農業の講演会や研修会を実施してまいりました。この研修に参加した農家からは、講演会に参加して農業の経営について学ぶことができよかったですとか、法人化に向けて準備を進めたい、6次化産業など農業の未来について学ぶことができ、自分でもぜひ試してみたいなどの前向きな意見をいただいているところでございます。

また、学校給食では、地産地消と食育の観点から、地場産野菜の利用を推進しており、地元農産物が多く出回る6月には約70%、11月には約60%、年間平均では約50%の地元野菜を献立に使用し、使用率は、昨年実施した茨城県学校教育部保健体育課による学校給食による地場産物の活用状況調査によりますと、当町の地場産食材の使用率は44市町村中第5位であることから、この利用により農家所得の向上にもつながっているものと考えており

ます。

なお、従来から農業用廃プラスチック収集処理対策協議会による農業用ビニールフィルムやポリエチレンフィルムの回収処分を実施しており、昨年度実績は64トンでございました。この処分費が高騰していることから、農業者負担を軽減するため、近隣市と負担が同額となるよう、町より協議会へ補助することとして、令和3年度は135万円の補助金を交付して事業拡充を図りました。これらの取組をこの8年間着実に実施してまいりました。

その結果、農家の所得を向上させることと併せまして、4Hクラブを中心とした担い手の育成にもつながり、意欲のある農家が新しい事業にチャレンジするといったことも顕著になってきております。

町といたしましては、今後も引き続き農家支援を推進するため、もうかる農業に関する事業等を積極的に実施してまいりたいと考えておりますので、ご理解のほどよろしくお願いいたします。

続いて2点目、国による緊急対策が措置されたものの、農家を取り巻く環境は依然厳しい状況であり、自治体が地方創生臨時交付金を活用し、独自に農家支援を行う事例も見受けられる。政府は、地方創生臨時交付金の増額を検討しているとのことであるが、今後同交付金が増額された場合の当町の活用の考え方を伺いたいとのことご質問にお答えいたします。

世界的な穀物需要の増加やエネルギー価格の上昇に加え、ロシアによるウクライナ侵略等の影響により、化学肥料原料の国際価格が大幅に上昇し、肥料価格が高騰したため、農業に大きな打撃を与えております。海外原料に依存している化学肥料の低減や堆肥等の国内資源の活用等に取り組む農業者に対し、国による肥料価格高騰対策事業が打ち出され、肥料価格が高騰した分の10分の7を補填することにより、農業生産に不可欠な肥料に対する支援をすることとなっており、現在取組を実施するための準備を進めているところでございます。

市町村独自の支援につきましては、近隣市町を調査したところ、五霞町では、米価下落に対する支援といたしまして、米生産農家に対し10アール当たり2,000円の支援や、八千代町では認定農業者に対し5万円の一律支援を実施すると伺っております。また、埼玉県日高市では、農業収入額に応じた給付金の給付や長野県茅野市などでは、農業所得がある方全てに対し、肥料費、諸材料費、動力光熱費の合計額に応じて交付金を交付するなど、特徴のある支援を実施されている自治体もあることから、さらに先進事例や近隣市町の動向を踏まえ、農業経営の影響緩和について今後検討してまいりたいと考えております。

あわせて、価格高騰の影響は、介護施設関係、医療施設関係、中小企業や個人商店等などでも同様に受けておりますので、町としては、国による地方創生臨時交付金の増額について情報収集を行い、全ての業種を対象に、しっかりと必要とされる支援を実施できるよう検討してまいりたいと考えております。この支援体制が確立できるまでの緊急事業として、さかエール!!Payを企業や農家支援のため、1事業者当たり上限20万円、プレミアム率25%で、飼料や肥料、燃油などの高騰対策として実施いたしますので、ご理解のほどよろしくお願い

願いいいたします。

○議長（倉持 功君） ただいまの答弁に対し、質問はございますか。

染谷直人君。

○2番（染谷直人君） ご答弁ありがとうございました。最後、緊急事業として、農業者、商業者向けに、さかエール!! P a yを20万円まで販売をして、実質的に5万円の農家支援につながっているのではないかというふうに理解をいたしました。

大変力強いというか、ありがたいご答弁だったというふうに思いますが、個別具体的な話になってしまうのかもしれませんが、今後、農家さんが例えば資材を買うお店ですとか、肥料を買うお店なんていうのはもしかしたら、農協なんかはもちろん取扱店に今入っていない状況ですので、入れていく段階においては、様々町と連携しながらというか、ご指導いただきながら進めていくのが肝要かなというふうに思っております。

すみません、ちょっと要望めいたような話にはなってしまいますけれども、そういったところも連携をぜひしっかりお願いできればなというふうに思います。

すみません、またこれは質問になるのですが、今、来年の春の肥料も値上がりするのではないかというような報道もありまして、今回緊急事業ということではありますが、何らか今後の、先のほうの見通し等、ご検討していることがあれば教えていただきたいというところでございます。

○議長（倉持 功君） ただいまの質問に対する答弁を求めます。

町長、橋本正裕君。

○町長（橋本正裕君） それでは、染谷議員さんのご質問にお答えします。

先ほどの商工事業者、さらには農家対策ということで、この間全員協議会で説明をさせていただきましたが、この議会中に提案をさせていただきたいと思っておりますので、ぜひ審議のほどよろしくお願ひしたいと思っております。

さらには、今回臨時交付金のことに触れていますので、境町はその都度、町の対策として、この間、上下水道料金を無料にしたりとか、あれで2か月で1億円近くかかっているわけがありますけれども、そういったものに全部使っていますので、基本的には残っていないという状況でありますけれども、また新たにそういった臨時交付金が来るといったような話も聞いているところでありますので、しっかりと農業事業者に対しても、この資材高騰とか、そういったものに使えるようなものが、44市町村全ての地域において多分。

この間トラック協会だとか、それからバス組合、そういったところからの要望に応じて、皆さんにもご理解いただいて補助を出したところでありますけれども、そういった形で、44市町村何かしらの補助を出してくると思っておりますので、今のところ全国を見るとまちまちなものですから、そこを統一した形で。統一は難しいでしょうけれども、ある程度実行力のある形でしっかり支援していきたいなと思っておりますし。

また、ふるさと納税も、今年もおかげさまで、去年は48億を超えたわけがありますけれども、今年もそれを超えるような状況で推移をしていますので、臨時交付金がなくとも、皆

さんと相談をしてしっかりと、様々な傷んだところに支援をしていくということを町としては考えている。

ただ、やはり一事業者、例えば農家だけとか、そういった形に偏ってはいけないので、町民の皆さん皆さんに、今回さかエール!! P a yというのは、ちょっとマイナンバーカードが低かったものですから、そことひもづけしましたけれども、そうではなく、住民の皆さん全員がふるさと納税の恩恵を享受できるような、そういったことも皆さんと相談しながら実施をしていければというふうには思っていますので、とにかく境町に住んでいてよかったと、境町だからこういう補助が出たとか、そういったことを言ってもらえるように、議会の皆さんとともに進めていきたいというふうに思っていますので、よろしくお願ひしたいと思ひます。

○議長（倉持 功君） ただいまの答弁に対し、質問はございますか。

染谷直人君。

○2番（染谷直人君） これは質問ではございませんが、力強いご答弁ありがとうございました。引き続きご推進よろしくお願ひ申し上げます。

○議長（倉持 功君） これで染谷直人君の一般質問を終わります。